

MSCIジャパン高配当利回り インデックス・ファンド (毎月決算型)

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2016年6月14日から2026年9月7日まで	
運用方針	この投資信託は、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。	
主要運用対象	ベビーファンド	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
分配方針	毎決算時（毎月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の分配対象額の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）（第11作成期）

第56期	決算日	2021年4月5日
第57期	決算日	2021年5月6日
第58期	決算日	2021年6月7日
第59期	決算日	2021年7月5日
第60期	決算日	2021年8月5日
第61期	決算日	2021年9月6日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）」は、去る9月6日に第61期の決算を行いましたので、第56期～第61期（第11作成期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2021. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期（決算日）	基準価額 （分配落）	税 込 金 分 配 金	期 騰 落 率	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	期 騰 落 率	株式組入 率	株式先物 率	純 資 産 総 額
		円	円	%		%	%	%	百万円
第7作成期	32期(2019年 4月5日)	10,875	60	1.8	12,941	2.0	98.3	—	1,426
	33期(2019年 5月7日)	10,476	60	△ 3.1	12,536	△ 3.1	98.1	—	1,370
	34期(2019年 6月5日)	10,005	60	△ 3.9	12,040	△ 4.0	98.5	—	1,327
	35期(2019年 7月5日)	10,359	60	4.1	12,555	4.3	99.4	—	1,299
	36期(2019年 8月5日)	9,647	60	△ 6.3	11,780	△ 6.2	99.1	—	1,165
	37期(2019年 9月5日)	9,785	60	2.1	12,031	2.1	99.7	—	1,183
第8作成期	38期(2019年10月7日)	10,163	60	4.5	12,564	4.4	98.6	—	890
	39期(2019年11月5日)	10,957	60	8.4	13,651	8.7	98.4	—	960
	40期(2019年12月5日)	10,976	60	0.7	13,755	0.8	99.6	—	911
	41期(2020年 1月6日)	10,785	60	△ 1.2	13,607	△ 1.1	99.2	—	869
	42期(2020年 2月5日)	10,738	60	0.1	13,640	0.2	98.8	—	875
	43期(2020年 3月5日)	9,654	60	△ 9.5	12,327	△ 9.6	99.2	—	793
第9作成期	44期(2020年 4月6日)	8,672	60	△ 9.6	11,163	△ 9.4	97.8	—	765
	45期(2020年 5月7日)	8,531	60	△ 0.9	11,079	△ 0.8	98.1	—	751
	46期(2020年 6月5日)	9,575	60	12.9	12,517	13.0	98.8	—	837
	47期(2020年 7月6日)	9,093	60	△ 4.4	11,974	△ 4.3	98.6	—	780
	48期(2020年 8月5日)	8,765	60	△ 2.9	11,652	△ 2.7	99.5	—	752
	49期(2020年 9月7日)	9,154	60	5.1	12,267	5.3	99.7	—	784
第10作成期	50期(2020年10月5日)	9,110	60	0.2	12,339	0.6	98.2	—	615
	51期(2020年11月5日)	9,065	60	0.2	12,373	0.3	98.4	—	603
	52期(2020年12月7日)	9,868	60	9.5	13,524	9.3	99.0	—	637
	53期(2021年 1月5日)	9,826	60	0.2	13,557	0.2	99.3	—	643
	54期(2021年 2月5日)	10,606	60	8.5	14,727	8.6	99.2	—	678
	55期(2021年 3月5日)	10,630	60	0.8	14,892	1.1	98.9	—	668
第11作成期	56期(2021年 4月5日)	11,170	60	5.6	15,760	5.8	98.4	—	701
	57期(2021年 5月6日)	10,877	60	△ 2.1	15,435	△ 2.1	98.0	—	779
	58期(2021年 6月7日)	11,184	60	3.4	15,995	3.6	98.9	—	771
	59期(2021年 7月5日)	10,835	60	△ 2.6	15,590	△ 2.5	99.3	—	677
	60期(2021年 8月5日)	10,652	60	△ 1.1	15,422	△ 1.1	99.5	—	668
	61期(2021年 9月6日)	11,050	60	4.3	16,105	4.4	99.2	—	691

(注1) 基準価額および分配金は1万口当たりです。基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		円	騰 落 率 %				
第56期	(期 首) 2021年3月5日	10,630	—	14,892	—	98.9	—
	3月末	11,195	5.3	15,707	5.5	97.9	—
	(期 末) 2021年4月5日	11,230	5.6	15,760	5.8	98.4	—
第57期	(期 首) 2021年4月5日	11,170	—	15,760	—	98.4	—
	4月末	10,739	△3.9	15,146	△3.9	97.8	—
	(期 末) 2021年5月6日	10,937	△2.1	15,435	△2.1	98.0	—
第58期	(期 首) 2021年5月6日	10,877	—	15,435	—	98.0	—
	5月末	11,002	1.1	15,643	1.3	98.5	—
	(期 末) 2021年6月7日	11,244	3.4	15,995	3.6	98.9	—
第59期	(期 首) 2021年6月7日	11,184	—	15,995	—	98.9	—
	6月末	10,856	△2.9	15,530	△2.9	99.0	—
	(期 末) 2021年7月5日	10,895	△2.6	15,590	△2.5	99.3	—
第60期	(期 首) 2021年7月5日	10,835	—	15,590	—	99.3	—
	7月末	10,589	△2.3	15,240	△2.2	99.3	—
	(期 末) 2021年8月5日	10,712	△1.1	15,422	△1.1	99.5	—
第61期	(期 首) 2021年8月5日	10,652	—	15,422	—	99.5	—
	8月末	10,637	△0.1	15,407	△0.1	99.3	—
	(期 末) 2021年9月6日	11,110	4.3	16,105	4.4	99.2	—

(注1) 基準価額は1万円当たりです。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

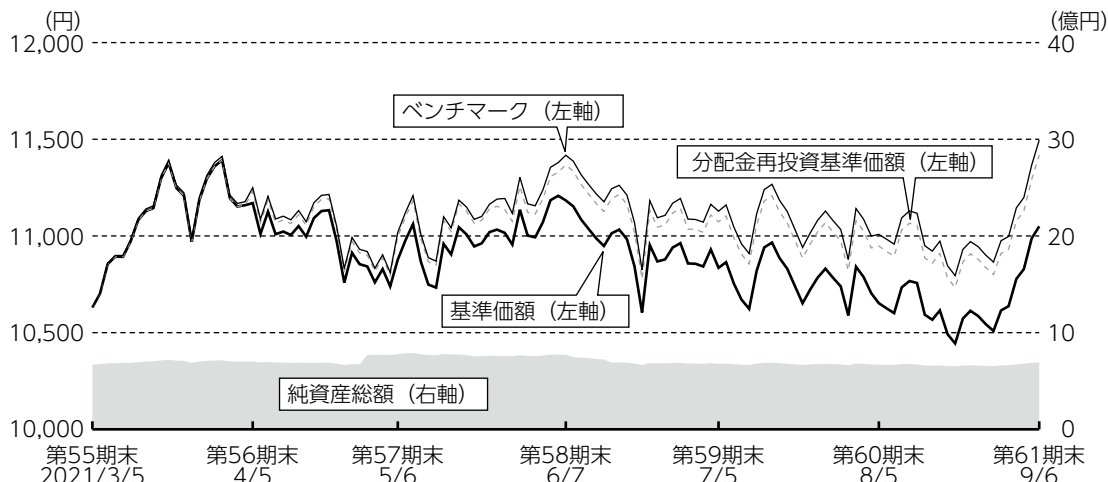
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

運用経過

基準価額等の推移について

（2021年3月5日～2021年9月6日）



第56期首：10,630円

第61期末：11,050円（既払分配金 360円）

騰 落 率： 7.4%（分配金再投資ベース）

（注1） 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2） 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3） 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は既払分配金360円（税引前）込みで780円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+7.4%となりました。

ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークは「MSCIジャパン高配当利回り指数」です。

※MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）に関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。

(The funds or securities referred to herein are not sponsored, endorsed, or promoted by MSCI, and MSCI bears no liability with respect to any such funds or securities or any index on which such funds or securities are based.)

基準価額の主な変動要因

基準価額の主な上昇要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したことです。

当作成期のマザーファンドの基準価額は、主に組入れ株式の価格変動（組入株式の株価上昇）におけるプラス要因が、その他のマイナス要因を上回ったことにより値上がりしました。主なプラス要因は、菅首相の退陣表明を受けて次期政権による経済対策への期待が高まったほか、新型コロナウイルスワクチン接種の進展期待などを材料に、組入れ株式の株価が上昇したことです。

投資環境について

当作成期の日本株式市場*は上昇しました。

作成期初、米国の追加経済対策への期待感や堅調な経済指標を好感して、米国株式市場の上昇に追随する形で、日本株式市場も上昇して始まりました。しかし、その後米国長期金利の急上昇や、米国の早期テーパリング（量的緩和の段階的な縮小）開始観測、新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大などを背景に、売り圧力に押されて日本株式市場は下落に転じました。5月上旬、世界経済の回復期待や、国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展期待から日本株式市場は反発し、作成期の半ばにかけて概ね上昇基調で推移しました。作成期の後半、米国の早期利上げ観測への警戒感の広がりや、国内では、新型コロナウイルスデルタ株の感染急拡大と一部地域における緊急事態宣言の延長・再発令を嫌気して、日本株式市場は軟調な展開となりました。しかし、9月序盤に菅首相が自民党総裁選への出馬を見送り、同月末での退陣を表明したことを受けて、次期政権による経済対策への期待感からリスク選好姿勢が強まり、日本株式市場は作成期末にかけて急上昇しました。結果、前作成期末を上回る水準で作成期を終えました。

* 上記日本株式市場は、MSCIジャパン高配当利回り指数に基づいて記載しています。

ポートフォリオについて

当ファンドは、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。その結果、期末時点でのマザーファンドのポートフォリオの状況は以下の通りです。

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドの組入資産の内容

（2021年9月6日現在）

業種別構成比（GICS業種区分）

コミュニケーション・サービス	20.1%
金融	19.0%
生活必需品	14.5%
一般消費財・サービス	12.6%
素材	12.0%
資本財・サービス	11.9%
不動産	5.2%
情報技術	4.0%
ヘルスケア	—
エネルギー	—
公益事業	—

株式配当利回り

ファンド	3.6%
MSCIジャパン高配当利回り指数	3.6%
MSCIジャパン指数	2.1%

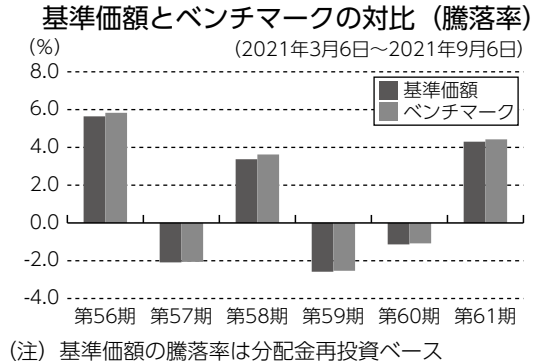
※マザーファンドの保有銘柄および各指数構成銘柄の前年度の配当実績、2020年8月の株価および保有比率より算出。

組入上位10銘柄（銘柄数合計：30銘柄）

銘柄名	業種	構成比
トヨタ自動車	一般消費財・サービス	5.5%
日本電信電話	コミュニケーション・サービス	5.5%
大和ハウス工業	不動産	5.2%
ソフトバンク	コミュニケーション・サービス	5.1%
KDDI	コミュニケーション・サービス	5.0%
セブン&アイ・ホールディングス	生活必需品	5.0%
伊藤忠商事	資本財・サービス	4.9%
東京海上ホールディングス	金融	4.9%
日本たばこ産業	生活必需品	4.9%
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	金融	4.8%

ベンチマークとの差異について

当作成期の騰落率は、基準価額の+7.4%に対してベンチマークは+8.1%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を0.7%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、当ファンドで信託報酬等を負担したことなどです。



分配金について

当作成期の分配金は、市況動向および分配原資の水準等を勘案し、第56期から第61期までそれぞれ1万口当たり60円（税引前）といたしました。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項 目	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
	2021年3月6日～ 2021年4月5日	2021年4月6日～ 2021年5月6日	2021年5月7日～ 2021年6月7日	2021年6月8日～ 2021年7月5日	2021年7月6日～ 2021年8月5日	2021年8月6日～ 2021年9月6日
当期分配金	60円	60円	60円	60円	60円	60円
(対基準価額比率)	(0.534%)	(0.549%)	(0.534%)	(0.551%)	(0.560%)	(0.540%)
当期の収益	60円	－円	50円	16円	－円	36円
当期の収益以外	－円	60円	9円	43円	60円	23円
翌期繰越分配対象額	2,857円	2,797円	2,916円	2,872円	2,812円	2,789円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

日本株式市場は、概ね底堅い展開を予想します。

菅（前）首相の退陣表明を受けて、次期政権への期待感を背景に自民党支持率が上昇するとともに、閉塞感の強かった状況下での政局の変化が好感され、一時、日本株式市場は大きく上昇し、31年ぶりの高値を更新しました。しかし、米長期金利の上昇や中国不動産大手のデフォルト（債務不履行）懸念が重荷となり、その動きも長続きしませんでした。また、10月4日に第100代首相に就任した岸田新首相は、数十兆円規模の追加経済対策による経済底上げと、富の再分配を重視する「新しい資本主義」の構築を表明していますが、内容は新味に乏しく、市場へのインパクトは概ね限定的と見ています。

その一方で、国内では新型コロナウイルスの対策として実施してきた緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が半年ぶりに全面解除されました。当該疾患の治療薬の開発も進展しており、2021年後半から来年に向けた経済活動の活発化が期待されます。加えて、新型コロナウイルスをきっかけとした新たな生活様式やビジネスモデルが浸透しつつあることも、ポジティブに捉えています。海外市場の不安定な動きに、国内株式の上値が抑えられる局面も想定されるものの、相対的に割安感の強い日本株式のバリュエーションが相場のサポート要因になるものと考えています。

今後の運用方針

マザーファンドを通じて、主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

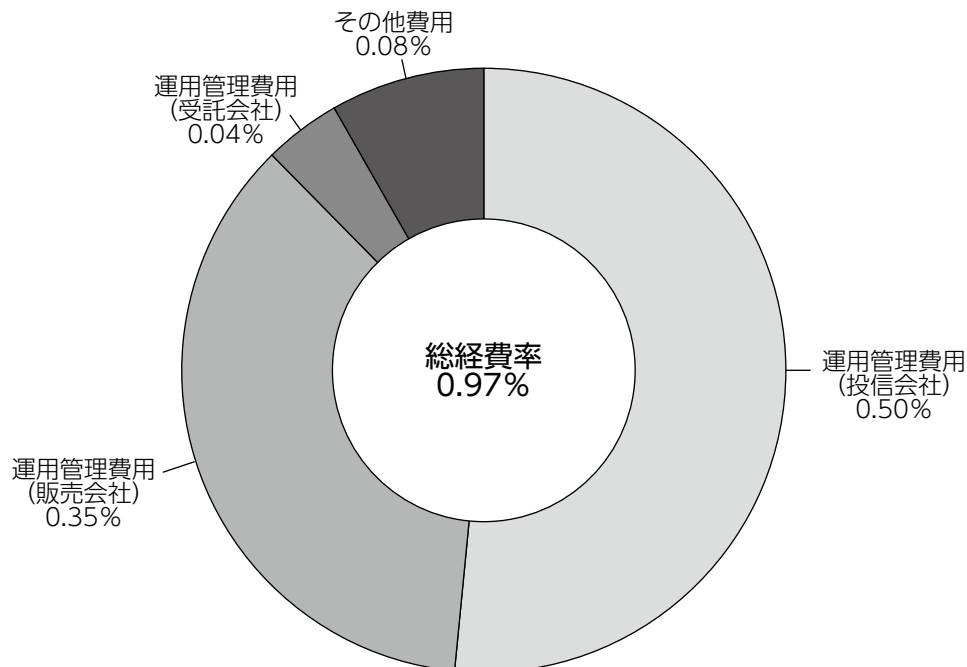
項 目	第56期～第61期 2021/3/6～2021/9/6		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	49円	0.452%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は10,836円です。
（投信会社）	(27)	(0.251)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(19)	(0.178)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	3	0.028	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(3)	(0.028)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	4	0.040	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(4)	(0.030)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	56	0.520	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況（自 2021年3月6日 至 2021年9月6日）

	第 56 期 ～ 第 61 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千□ 80,687	千円 122,771	千□ 99,916	千円 154,977

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 56 期 ～ 第 61 期
	UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	752,191千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	866,287千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.86

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）当ファンドの計算期間における親投資信託の金額および比率を記載しております。

利害関係人等との取引状況等（自 2021年3月6日 至 2021年9月6日）

当作成期中の利害関係人等との取引はありません。

（注）利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表**親投資信託残高**

（2021年9月6日現在）

項 目	第 10 作 成 期 末	第 11 作 成 期 末 （第 61 期 末）	
	□ 数	□ 数	評 価 額
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千□ 452,429	千□ 433,200	千円 691,301

（注）□数・評価額の単位未満は切り捨て。

<参考情報>

下記は、UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド全体（542,548千口）の内容です。

国内株式

上場株式

(2021年9月6日現在)

銘柄	第10作成期末	第11作成期末(第61期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (14.9%)			
大成建設	3.5	4.6	16,583
大林組	13.1	15.4	14,599
鹿島建設	9.3	11.3	16,870
大和ハウス工業	11	12.6	44,604
積水ハウス	12.4	15.3	35,006
食料品 (9.6%)			
キリンホールディングス	—	19.5	40,433
日本たばこ産業	17.3	19.3	42,074
繊維製品 (—%)			
帝人	4.4	—	—
化学 (12.1%)			
旭化成	24.1	30.2	34,941
住友化学	31.6	—	—
東ソー	4.9	5.7	11,992
三菱瓦斯化学	3.1	3.6	8,164
三井化学	3.6	4.5	17,235
J S R	3.8	—	—
日東電工	3.1	3.6	31,788
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	10.2	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
日本特殊陶業	3.3	—	—
非鉄金属 (—%)			
住友電気工業	15.3	—	—
機械 (—%)			
アマダ	5.5	—	—
電気機器 (1.7%)			
ブラザー工業	4.3	6.1	14,841
セイコーエプソン	6.4	—	—
パナソニック	35	—	—
輸送用機器 (5.6%)			
いすゞ自動車	11.5	—	—
トヨタ自動車	5.1	4.8	47,817

銘 柄		第10作成期末	第11作成期末(第61期末)	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
その他製品 (5.9%)				
凸版印刷		5.6	6.3	12,341
任天堂		－	0.7	38,598
情報・通信業 (18.0%)				
トレンドマイクロ		2.4	3.1	19,468
日本電信電話		15.6	14.7	47,348
K D D I		12.2	11.9	43,661
ソフトバンク		29.1	28.7	44,068
卸売業 (5.0%)				
伊藤忠商事		13.7	12.6	42,764
小売業 (5.6%)				
エービーシー・マート		0.7	0.9	5,346
セブン&アイ・ホールディングス		11.1	8.7	43,082
銀行業 (2.7%)				
りそなホールディングス		43	53.9	23,516
保険業 (16.4%)				
SOMPOホールディングス		6.6	7.6	38,083
MS&ADインシュアランスグループホールディングス		9	11.1	41,835
東京海上ホールディングス		6.7	7.6	42,438
T&Dホールディングス		10.4	12.9	18,421
不動産業 (1.3%)				
飯田グループホールディングス		－	3.8	10,704
サービス業 (1.2%)				
ユー・エス・エス		－	5.6	10,623
合 計	株 数 ・ 金 額	407	346	859,254
	銘柄数<比率>	36	30	<99.2%>

(注1) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2021年9月6日現在)

項 目	第11作成期末（第61期末）	
	評 価 額	比 率
UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド	千円 691,301	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,645	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	695,946	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年4月5日) (2021年5月6日) (2021年6月7日) (2021年7月5日) (2021年8月5日) (2021年9月6日)

項 目	第 56 期 末	第 57 期 末	第 58 期 末	第 59 期 末	第 60 期 末	第 61 期 末
(A) 資 産	705,402,611円	784,154,227円	776,060,084円	683,982,262円	672,650,333円	695,946,913円
コール・ローン等	485,995	3,573,725	674,042	519,049	2,036,871	632,250
UBS MSCIジャパン高配当 利回りインデックス・ マザーファンド(評価額)	701,022,716	779,270,370	771,251,755	677,971,638	668,275,846	691,301,539
未 収 入 金	3,893,900	1,310,132	4,134,287	5,491,575	2,337,616	4,013,124
(B) 負 債	4,379,896	4,883,867	4,808,330	6,010,625	4,375,272	4,645,375
未払収益分配金	3,765,645	4,298,535	4,137,537	3,754,377	3,764,099	3,753,718
未 払 解 約 金	40,953	—	16,922	1,738,624	55,739	323,853
未 払 信 託 報 酬	527,869	538,645	601,146	477,482	509,663	519,683
未 払 利 息	1	10	1	1	5	1
その他未払費用	45,428	46,677	52,724	40,141	45,766	48,120
(C) 純資産総額(A－B)	701,022,715	779,270,360	771,251,754	677,971,637	668,275,061	691,301,538
元 本	627,607,597	716,422,610	689,589,531	625,729,520	627,349,868	625,619,730
次期繰越損益金	73,415,118	62,847,750	81,662,223	52,242,117	40,925,193	65,681,808
(D) 受 益 権 総 口 数	627,607,597口	716,422,610口	689,589,531口	625,729,520口	627,349,868口	625,619,730口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,170円	10,877円	11,184円	10,835円	10,652円	11,050円

(注1) 当ファンドの第56期首元本額は628,960,731円、第56～61期中追加設定元本額は125,060,622円、第56～61期中一部解約元本額は128,401,623円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第56期1.1170円、第57期1.0877円、第58期1.1184円、第59期1.0835円、第60期1.0652円、第61期1.1050円です。

損益の状況

第56期（自2021年3月6日 至2021年4月5日） 第58期（自2021年5月7日 至2021年6月7日） 第60期（自2021年7月6日 至2021年8月5日）
 第57期（自2021年4月6日 至2021年5月6日） 第59期（自2021年6月8日 至2021年7月5日） 第61期（自2021年8月6日 至2021年9月6日）

項 目	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期	第 60 期	第 61 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 62円	△ 117円	△ 19円	△ 16円	△ 27円	△ 14円
支 払 利 息	△ 62	△ 117	△ 19	△ 16	△ 27	△ 14
(B) 有価証券売買損益	37,829,565	△ 12,915,848	25,948,569	△ 17,533,759	△ 7,057,916	29,161,857
売 買 益	38,294,452	176,558	26,294,024	990,299	13,765	29,434,344
売 買 損	△ 464,887	△ 13,092,406	△ 345,455	△ 18,524,058	△ 7,071,681	△ 272,487
(C) 信 託 報 酬 等	△ 573,297	△ 585,322	△ 653,870	△ 517,623	△ 555,429	△ 567,803
(D) 当期損益金(A+B+C)	37,256,206	△ 13,501,287	25,294,680	△ 18,051,398	△ 7,613,372	28,594,040
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 19,340,040	13,892,232	△ 3,747,280	15,730,870	△ 6,044,694	△ 17,229,941
(F) 追加信託差損益金	59,264,597	66,755,340	64,252,360	58,317,022	58,347,358	58,071,427
(配当等相当額)	(165,053,523)	(190,812,214)	(183,716,465)	(166,770,883)	(167,306,964)	(166,923,941)
(売買損益相当額)	(△105,788,926)	(△124,056,874)	(△119,464,105)	(△108,453,861)	(△108,959,606)	(△108,852,514)
(G) 計 (D + E + F)	77,180,763	67,146,285	85,799,760	55,996,494	44,689,292	69,435,526
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,765,645	△ 4,298,535	△ 4,137,537	△ 3,754,377	△ 3,764,099	△ 3,753,718
次期繰越損益金(G+H)	73,415,118	62,847,750	81,662,223	52,242,117	40,925,193	65,681,808
追加信託差損益金	59,264,597	66,755,340	64,252,360	58,317,022	58,347,358	58,071,427
(配当等相当額)	(165,177,223)	(190,829,775)	(183,717,560)	(166,776,851)	(167,309,497)	(166,925,180)
(売買損益相当額)	(△105,912,626)	(△124,074,435)	(△119,465,200)	(△108,459,829)	(△108,962,139)	(△108,853,753)
分配準備積立金	14,150,521	9,593,697	17,409,863	12,988,136	9,159,445	7,610,381
繰 越 損 益 金	-	△ 13,501,287	-	△ 19,063,041	△ 26,581,610	-

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第56期計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,416,376円）、費用控除後の有価証券等損益額（9,058,647円）、信託約款に規定する収益調整金（165,177,223円）および分配準備積立金（441,143円）より分配対象収益は183,093,389円（10,000口当たり2,917円）であり、うち3,765,645円（10,000口当たり60円）を分配金額としております。
- (注5) 第57期計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（190,829,775円）および分配準備積立金（13,892,232円）より分配対象収益は204,722,007円（10,000口当たり2,857円）であり、うち4,298,535円（10,000口当たり60円）を分配金額としております。
- (注6) 第58期計算期間末における費用控除後の配当等収益（340,705円）、費用控除後の有価証券等損益額（12,006,577円）、信託約款に規定する収益調整金（183,717,560円）および分配準備積立金（9,200,118円）より分配対象収益は205,264,960円（10,000口当たり2,976円）であり、うち4,137,537円（10,000口当たり60円）を分配金額としております。
- (注7) 第59期計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,011,643円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（166,776,851円）および分配準備積立金（15,730,870円）より分配対象収益は183,519,364円（10,000口当たり2,932円）であり、うち3,754,377円（10,000口当たり60円）を分配金額としております。
- (注8) 第60期計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（167,309,497円）および分配準備積立金（12,923,544円）より分配対象収益は180,233,041円（10,000口当たり2,872円）であり、うち3,764,099円（10,000口当たり60円）を分配金額としております。
- (注9) 第61期計算期間末における費用控除後の配当等収益（390,501円）、費用控除後の有価証券等損益額（1,915,213円）、信託約款に規定する収益調整金（166,925,180円）および分配準備積立金（9,058,385円）より分配対象収益は178,289,279円（10,000口当たり2,849円）であり、うち3,753,718円（10,000口当たり60円）を分配金額としております。

分配金のお知らせ

	1 万口当たり分配金
第 56 期	60円
第 57 期	60円
第 58 期	60円
第 59 期	60円
第 60 期	60円
第 61 期	60円

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金の区分について

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。
- ・分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇税金について

分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

◇2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

第5期（2021年3月5日決算）

（計算期間：2020年3月6日～2021年3月5日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド」は、＜MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド（毎月決算型）＞が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、「MSCIジャパン高配当利回り指数」*に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ※UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドに関して、MSCIはスポンサーではなく、またその保証ないし販売促進もしておらず、さらに、それらファンドの責任を負うものではありません。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

＜お問い合わせ先＞

投信営業部

03-5293-3700

＜受付時間＞

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンド

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 率	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	期 騰 落 率	株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 額
(設 定 日) 2016年6月14日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 200
1期 (2017年3月6日)	12,539	25.4	12,579	25.8	99.4	—	698
2期 (2018年3月5日)	13,632	8.7	13,721	9.1	98.9	—	1,986
3期 (2019年3月5日)	12,649	△ 7.2	12,686	△ 7.5	99.2	—	2,254
4期 (2020年3月5日)	12,305	△ 2.7	12,327	△ 2.8	99.2	—	1,424
5期 (2021年3月5日)	14,778	20.1	14,892	20.8	98.9	—	844

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 騰 落 率	ベンチマーク MSCIジャパン 高配当利回り指数	期 騰 落 率	株式組入 比 率	株式先物 比 率
(期 首) 2020年 3月5日	円 12,305	% —	12,327	% —	% 99.2	% —
3月末	11,348	△ 7.8	11,374	△ 7.7	97.8	—
4月末	11,566	△ 6.0	11,609	△ 5.8	98.2	—
5月末	11,955	△ 2.8	11,989	△ 2.7	98.3	—
6月末	11,792	△ 4.2	11,825	△ 4.1	99.1	—
7月末	11,020	△10.4	11,086	△10.1	109.2	—
8月末	12,242	△ 0.5	12,301	△ 0.2	99.2	—
9月末	12,005	△ 2.4	12,104	△ 1.8	98.3	—
10月末	11,972	△ 2.7	12,075	△ 2.0	98.2	—
11月末	13,064	6.2	13,138	6.6	98.7	—
12月末	13,619	10.7	13,695	11.1	99.3	—
2021年 1月末	13,970	13.5	14,043	13.9	99.2	—
2月末	14,357	16.7	14,468	17.4	99.3	—
(期 末) 2021年 3月5日	14,778	20.1	14,892	20.8	98.9	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

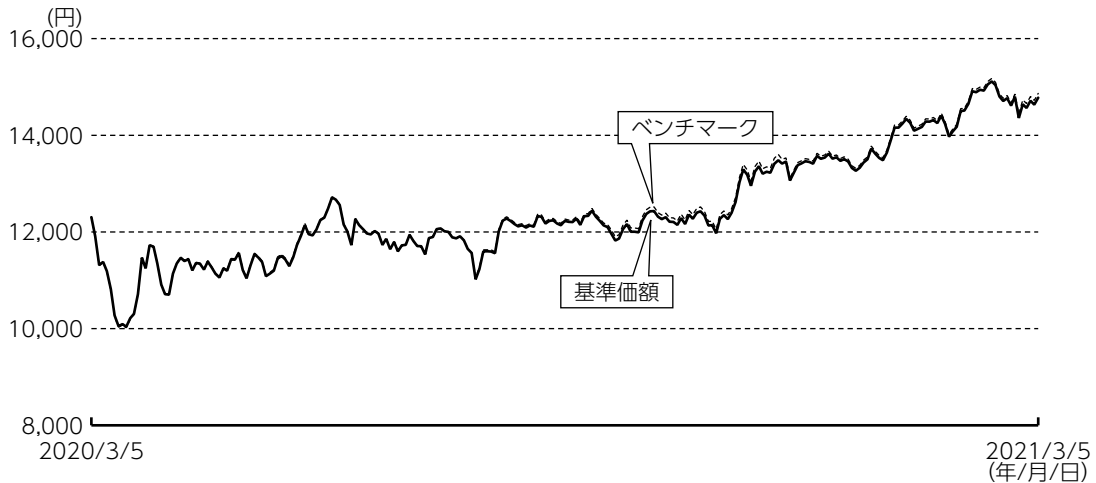
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) MSCIジャパン高配当利回り指数は設定日を10,000として指数化。

運用経過

基準価額等の推移について

(2020年3月5日～2021年3月5日)



(注) ベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で2,473円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+20.1%となりました。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、主に組入れ株式の価格変動（組入株式の株価上昇）におけるプラス要因が、その他のマイナス要因を上回ったことにより値上がりしました。主なプラス要因は、主要国の緩和的な金融政策や大規模な財政出動による支援策などを背景に、投資家心理が改善し、組入れ株式の株価が上昇したことです。

投資環境について

当期の日本株式市場*は大幅に上昇しました。

期の序盤、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と経済活動の停滞に対する警戒感から、リスク回避の動きが急速に強まり、世界の株式市場と同様、日本株式市場も急落しました。しかし、2020年3月後半以降は、各国政府・中央銀行による大規模な財政出動と金融緩和策による投資家心理の改善に加え、国内では日本銀行による新たな資金供給制度の導入などを背景に、日本株式市場は持ち直しました。その後も、新型コロナウイルスワクチン開発の進展期待や、主要国の緩和的な金融政策などを支えに、日本株式市場は期の半ばにかけて概ね上昇基調で推移しました。

期の後半、新型コロナウイルスの感染再拡大による欧米での移動制限強化の動きや、米大統領選に対する不透明感などが嫌気されて、主要国株式市場が失速する中、日本株式市場も、上値を抑えられる局面がありました。しかし、米大統領選および上下両院議会選を経て政治的不透明感が後退したことや、各国で新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されたことに伴う経済正常化期待の広がりなどから、市場ではリスク選好姿勢が強まり、日経平均株価が3万円台を回復するなど、日本株式市場は概ね上昇基調で推移しました。結果、前期末を大幅に上回る水準で期を終えました。

* 上記日本株式市場は、MSCIジャパン高配当利回り指数に基づいて記載しています。

ポートフォリオについて

当ファンドは、MSCIジャパン高配当利回り指数に連動する投資成果を目標に運用を行いました。当該指数との連動性や運用の効率性等を高めるため、独自のシステムを活用して、各組入銘柄の比率の調整およびリスク管理を行いました。なお、期中の株式組入比率は可能な限り高位を維持しました。その結果、期末時点でのポートフォリオの状況は以下の通りです。

UBS MSCIジャパン高配当利回りインデックス・マザーファンドの組入資産の内容

(2021年3月5日現在)

業種別構成比（GICS業種区分）

一般消費財・サービス	25.1%
素材	14.8%
コミュニケーション・サービス	14.7%
金融	14.6%
資本財・サービス	12.1%
生活必需品	9.6%
情報技術	4.0%
不動産	4.0%
ヘルスケア	—
エネルギー	—
公益事業	—

株式配当利回り

ファンド	3.4%
MSCIジャパン高配当利回り指数	3.4%
MSCIジャパン指数	2.0%

※マザーファンドの保有銘柄および各指数構成銘柄の前年度の配当実績、2020年2月の株価および保有比率より算出。

組入上位10銘柄（銘柄数合計：36銘柄）

銘柄名	業種	構成比
パナソニック	一般消費財・サービス	5.9%
セブン&アイ・ホールディングス	生活必需品	5.6%
伊藤忠商事	資本財・サービス	5.4%
ブリヂストン	一般消費財・サービス	5.3%
日本電信電話	コミュニケーション・サービス	5.1%
ソフトバンク	コミュニケーション・サービス	4.9%
トヨタ自動車	一般消費財・サービス	4.8%
KDDI	コミュニケーション・サービス	4.7%
東京海上ホールディングス	金融	4.3%
大和ハウス工業	不動産	4.0%

ベンチマークとの差異について

当期の騰落率は、基準価額の+20.1%に対してベンチマークは+20.8%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を0.7%下回りました。

今後の運用方針

投資環境の見通し

2021年3月初めに行われた討論会で、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は、「2%超のインフレ率と雇用の最大化という政策目標は、極めて遠い道のりだ」と改めて表明し、ゼロ金利政策と量的緩和策を長期間続ける考えを強調しました。同時に、FRBが想定よりも早期に金融緩和姿勢の転換を図る、との見方を受けた長期金利の上昇について、警戒感を示しています。

長期金利に関しては、米国だけではなく世界的に上昇傾向にあり、日本も例外ではありません。新型コロナウイルスの感染拡大による経済的打撃を受けた局面からの回復過程での金利の上昇は、企業の借り入れコストの増加につながるため注意が必要と思われます。一方で、銀行にとっては貸出利ざやの改善という効果もあるため、今後も日米の金利動向を注視することが重要であると考えます。

今後の運用方針

主としてMSCIジャパン高配当利回り指数構成銘柄に投資を行い、当該指数に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020/3/6～2021/3/5		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	9円 (9)	0.075% (0.075)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
合 計	9	0.075	

※期中の平均基準価額は12,409円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況（自 2020年3月6日 至 2021年3月5日）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
上	場	482	775,286	780	1,476,189

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,251,475千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,108,101千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	2.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2020年3月6日 至 2021年3月5日)**株 式**

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
デンソー	12.4	52,242	4,213	NTTドコモ	29.1	99,195	3,408
セブン&アイ・ホールディングス	14.7	49,873	3,392	本田技研工業	28.1	81,130	2,887
ソフトバンク	38.6	49,625	1,285	東京エレクトロン	3.5	76,774	21,935
旭化成	44.5	40,962	920	デンソー	12.4	60,230	4,857
大和ハウス工業	8.6	27,159	3,158	小松製作所	24.6	59,759	2,429
ブリヂストン	6.9	25,736	3,729	KDDI	18.5	57,820	3,125
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	8	25,208	3,151	第一生命ホールディングス	33	51,863	1,571
パナソニック	24.4	24,393	999	キヤノン	22.2	51,202	2,306
日本たばこ産業	10.5	22,301	2,123	伊藤忠商事	18.2	48,769	2,679
SOMPホールディングス	5.4	21,168	3,920	トヨタ自動車	6.4	45,445	7,100

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2020年3月6日 至 2021年3月5日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2021年3月5日現在)

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (12.0%)			
大成建設	4.4	3.5	13,650
大林組	—	13.1	12,667
鹿島建設	—	9.3	13,382
大東建託	1.3	—	—
大和ハウス工業	11.7	11	34,122
積水ハウス	13.6	12.4	26,660
食料品 (4.0%)			
日本たばこ産業	24.9	17.3	33,475
繊維製品 (1.0%)			
帯人	5.1	4.4	8,540
化学 (14.0%)			
クラレ	7.8	—	—
旭化成	—	24.1	27,883
住友化学	33.9	31.6	17,380
東ソー	4.4	4.9	10,334
三菱瓦斯化学	3	3.1	7,908
三井化学	4.3	3.6	12,600
J S R	2.8	3.8	12,749
三菱ケミカルホールディングス	29.4	—	—
ダイセル	4.3	—	—
日東電工	3.2	3.1	27,993
ゴム製品 (5.3%)			
横浜ゴム	2.1	—	—
ブリヂストン	11.7	10.2	44,553
住友ゴム工業	5.3	—	—
ガラス・土石製品 (0.8%)			
日本特殊陶業	3.3	3.3	6,345
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	18.2	—	—
丸一鋼管	0.7	—	—
非鉄金属 (3.1%)			
住友電気工業	16.4	15.3	25,619
金属製品 (—%)			
S U M C O	5	—	—
機械 (0.9%)			
アマダ	6.3	5.5	7,265
小松製作所	19.1	—	—
住友重機械工業	2	—	—
日本精工	8.4	—	—
ジェイテクト	4.2	—	—
電気機器 (8.6%)			
コニカミノルタ	11	—	—
ブラザー工業	4.6	4.3	9,855
セイコーエプソン	5.3	6.4	11,961
パナソニック	46.3	35	50,242
キャノン	21	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	3.3	—	—
輸送用機器 (6.4%)			
いすゞ自動車	—	11.5	13,167
トヨタ自動車	10.2	5.1	40,641
アイシン精機	3.9	—	—
本田技研工業	25.7	—	—
S U B A R U	13.7	—	—
ヤマハ発動機	7.3	—	—
精密機器 (—%)			
ニコン	6.9	—	—
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	—	5.6	9,867
空運業 (—%)			
日本航空	2.9	—	—
情報・通信業 (16.3%)			
トレンドマイクロ	2.4	2.4	12,312
日本電信電話	28.1	15.6	43,079
K D D I	25.4	12.2	39,991
ソフトバンク	—	29.1	41,103
N T T ドコモ	26.2	—	—
卸売業 (5.4%)			
伊藤忠商事	28.6	13.7	45,607
丸紅	36.8	—	—
小売業 (6.2%)			
エービーシー・マート	—	0.7	4,417
セブン&アイ・ホールディングス	—	11.1	47,219
銀行業 (2.3%)			
りそなホールディングス	50.6	43	18,872
セブン銀行	6.8	—	—
保険業 (12.5%)			
S O M P O ホールディングス	6.7	6.6	26,301
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	9.9	9	27,783
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.9	—	—
第一生命ホールディングス	23.5	—	—
東京海上ホールディングス	13.2	6.7	36,059
T & D ホールディングス	12.8	10.4	14,258
その他金融業 (—%)			
日本取引所グループ	9.7	—	—
不動産業 (—%)			
飯田グループホールディングス	3.2	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	705	835,872
	銘柄数<比率>	57	36<98.9%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2021年3月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 835,872	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,022	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	844,894	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	844,894,989円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,911,389
株 式(評価額)	835,872,300
未 収 配 当 金	4,111,300
(B) 負 債	13
未 払 利 息	13
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	844,894,976
元 本	571,717,839
次 期 繰 越 損 益 金	273,177,137
(D) 受 益 権 総 口 数	571,717,839口
1 万口当たり基準価額(C／D)	14,778円

〈注記事項〉

期首元本額	1,157,302,888円
期中追加設定元本額	109,145,650円
期中一部解約元本額	694,730,699円
1 口当たり純資産額	1.4778円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド (毎月決算型)	452,429,036円
MSCIジャパン高配当利回りインデックス・ファンド (年2回決算型)	119,288,803円

損益の状況

(自2020年3月6日 至2021年3月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	43,617,100円
受 取 配 当 金	43,619,700
そ の 他 収 益 金	5,679
支 払 利 息	△ 8,279
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	124,578,045
売 買 益	201,194,022
売 買 損	△ 76,615,977
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	168,195,145
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	266,718,931
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	20,254,928
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 181,991,867
(G) 計 (C＋D＋E＋F)	273,177,137
次 期 繰 越 損 益 金(G)	273,177,137

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。